

# 令和7年度 移住支援策による移住者数(おおいた創生推進課)



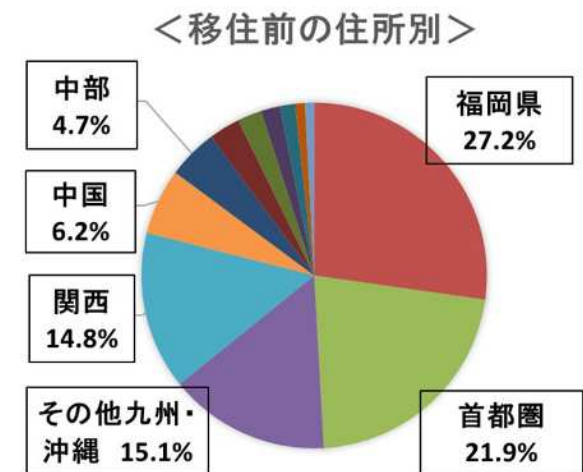
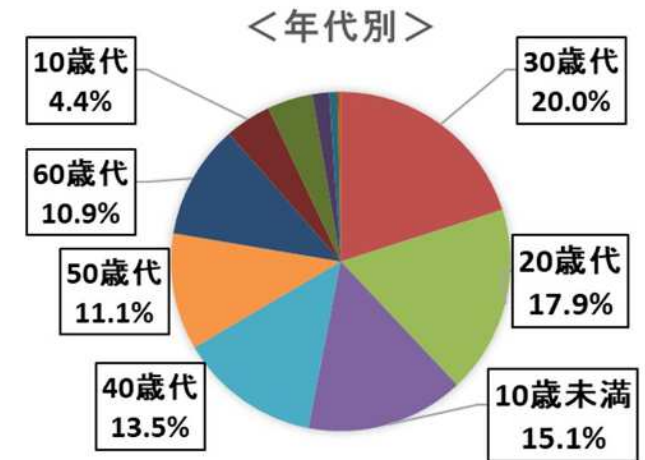
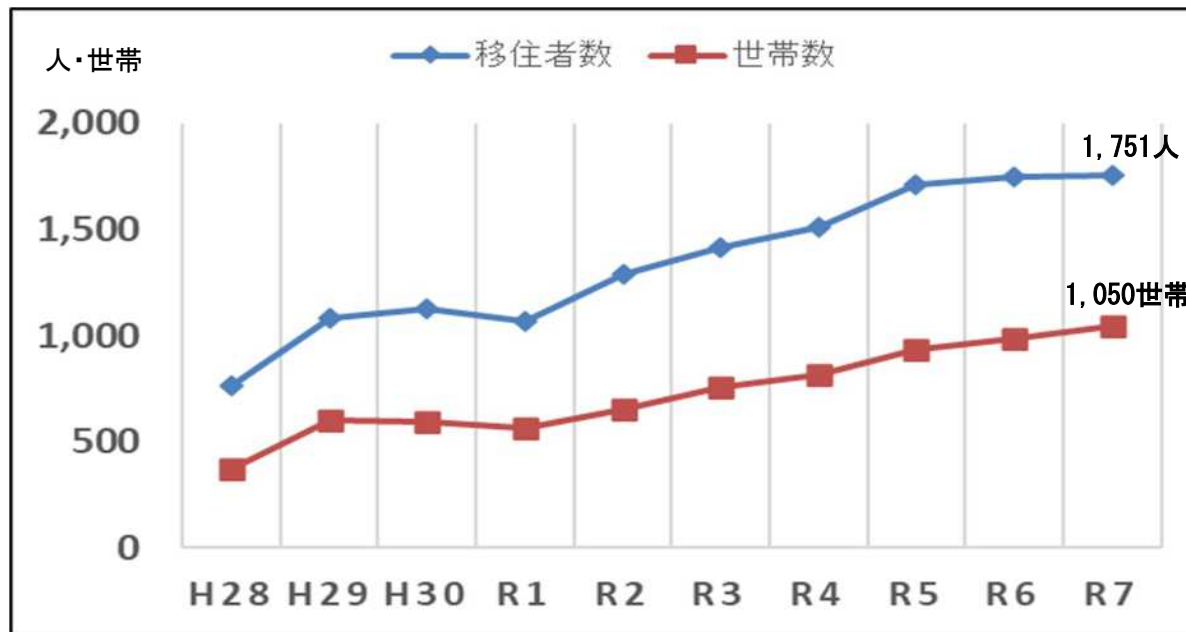
## ◇令和7年度 移住支援策による県外からの移住者数 1,751人

6年連続で過去最多を更新 9年連続で1,000人超

年代別：①30歳代(20.0%)、②20歳代(17.9%)、③10歳未満(15.1%)

移住前の住所：①福岡県(27.2%)、②首都圏(21.9%)、③その他九州・沖縄(15.1%)

### <移住者推移>



年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
移住者数(人)	768	1,084	1,128	1,071	1,287	1,416	1,508	1,714	1,746	1,751
世帯数(世帯)	375	602	592	568	651	760	818	933	988	1,050

# <参考>令和7年度の県外からの移住状況（詳細）



**移住者数：1,751人**（令和6年度 1,746人）前年度比+5人  
**世帯数：1,050世帯**（令和6年度 988世帯）前年度比+62世帯

## 1. 男女別（単位：人、%）

性別	人数	構成比	(前年度比)
男	875	50.0%	0.7
女	827	47.2%	△ 1.5
不明	49	2.8%	0.9
合計	1,751	100.0%	

## 2. Uターン・Iターン別(世帯主)(単位：人、%)

U・Iターン等	世帯数	構成比	(前年度比)
Uターン	273	26.0%	△ 2.3
Iターン	423	40.3%	2.2
不明	354	33.7%	0.1
合計	1,050	100.0%	

## 3. 世帯構成別（単位：人、%）

世帯	世帯数	構成比	(前年比)
単身世帯	654	62.3%	6.6
2人以上世帯	396	37.7%	△ 6.6
(うち子育て世帯※)	(185)	(46.7%)	4.0
合計	1,050	100.0%	

## 4. 年代別（単位：人、%）

年代	人数	構成比	(前年度比)
10歳未満	264	3 15.1%	△ 0.9
10歳代	77	4.4%	0.3
20歳代	314	2 17.9%	2.2
30歳代	351	1 20.0%	2.3
40歳代	236	13.5%	0.3
50歳代	195	11.1%	△ 3.4
60歳代	191	10.9%	△ 1.4
70歳代	76	4.3%	0.5
80歳代	14	0.8%	△ 0.2
90歳代	5	0.3%	0.3
100歳代	0	0.0%	0.0
不明	28	1.6%	△ 0.2
合計	1,751	100.0%	

## 5. 移住前の住所別（単位：人、%）

地域	人数	構成比	(前年度比)
北海道	31	1.8%	0.7
東北	16	0.9%	△ 0.6
首都圏	383	2 21.9%	△ 0.6
北信越	15	0.9%	0.2
中部	82	4.7%	△ 1.0
関西	259	14.8%	2.5
中国	108	6.2%	2.0
四国	40	2.3%	0.6
福岡県	477	1 27.2%	△ 0.1
その他九州・沖縄	264	3 15.1%	△ 4.1
国外	51	2.9%	0.1
不明	25	1.4%	0.5
合計	1,751	100.0%	

## 6. 移住先の市町村別

市町村名	人数	世帯数
大分市	209人	110世帯
別府市	157人	133世帯
中津市	103人	60世帯
日田市	290人	186世帯
佐伯市	148人	116世帯
臼杵市	56人	34世帯
津久見市	17人	11世帯
竹田市	59人	35世帯
豊後高田市	122人	50世帯
杵築市	92人	53世帯
宇佐市	67人	34世帯
豊後大野市	24人	14世帯
由布市	175人	80世帯
国東市	111人	66世帯
姫島村	4人	3世帯
日出町	64人	34世帯
九重町	27人	16世帯
玖珠町	26人	15世帯
合計	1,751人	1,050世帯
令和6年度	1,746人	988世帯
令和6年度比	0.3	6.3
前年比増減数	5人	62世帯

枠外右の数値は、前年度構成比からの増減（単位：%ポイント）



## 【一時金】 ~若年者及び子育て世帯を重点支援~

### ◆ 移住支援金 (就業要件あり)

#### ① 東京圏からの移住者 (国の制度)

世帯：100万円 単身：60万円  
+子育て加算：100万円×こどもの数

#### ② 東京圏外からの移住者 (本県独自制度)

世帯：100万円 単身：60万円  
+子育て加算：50万円×こどもの数  
※②の対象は、39歳以下または子育て世帯に限る

### ◆ 移住応援給付金 (就業要件なし) (本県独自制度)

世帯：20万円

#### ① 子育て加算：10万円×こどもの数 (18歳未満)

#### ② 若年者加算：10万円/世帯 (18~39歳がいる場合)

#### ③ 職種加算 (R8~)：10万円/世帯 (人手不足9分野への就職)

※①と②は併用不可 ※①と③、②と③の併給可

※人手不足9分野：建設業、運輸業、宿泊業、農林水産業、製造業、  
情報通信業、保育、医療、介護

### ◆ 空き家利活用補助金 (補助率1/2 本県独自制度)

#### ① 家財処分：上限10万円 ② 改修・購入：上限100万円

#### ③ 子育て加算 (R8~)：50万円 (②で18歳未満がいる場合)

※移住者が空き家バンク登録物件に居住する場合のみ

▶そのほか、市町村毎に独自の支援制度あり

## 【仕事】 スキルアップ移住

### ◆ IT技術習得

生成AIコース (R8~)、エンジニアコース、WEBマーケティングコース

### ◆ 資格取得 (R8~) ※ファイナンシャルプランナーは (R7~)

簿記、宅建士、ファイナンシャルプランナー、医療事務、調剤薬局事務、  
登録販売者

### ◆ 語学習得 (R8~)

英語、韓国語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語

## 【相談】 ~多様な移住相談に極め細かく対応~

### ◆ 各地の相談窓口

- 東京 ふるさと回帰支援センター (東京交通会館)  
大分県東京事務所 (都道府県会館)
- 大阪 大分県大阪事務所 (大阪駅前第3ビル)
- 福岡 大分県福岡事務所 (天神MIEZビル)
- 大分 おおいた創生推進課 (県庁舎本館3F)
- 就職 おおいたジョブステーション (大分駅ビル1階、6階)

▶オンライン相談 (申込先097-506-2038)

▶各市町村にも移住相談窓口があります

### ◆ 移住相談会

オンライン相談のほか、東京、大阪、福岡で、随時開催

5/17 移住相談会 in 東京 (東京交通会館)

5/31 移住相談会 in 大阪 (大阪駅前第4ビル)

6/6 移住相談会 in 福岡 (dot. : 福岡市中央区大名)